

1 計画期間

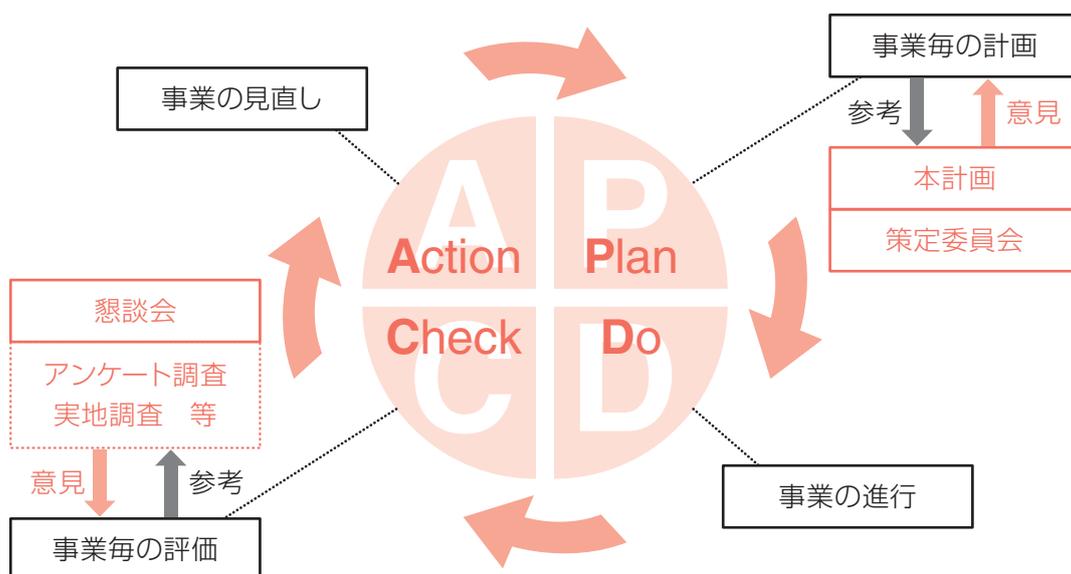
平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）の5カ年とします。

2 推進体制

本計画の進行管理・評価は、市及び市社協が一体となって、市民、各分野の活動関係者及び学識経験者等で構成する「地域福祉に関する懇談会（以下「懇談会」という。）」（仮称）から意見を聴取することにより行います。この懇談会の構成員は固定化せず、その時々福祉課題に応じて、意見の聴取が必要な団体等に出席を依頼します。

3 進行管理・評価の考え方

計画の具体的な取り組みは、計画の理念や目標及び「第4章 課題解決に向けた私たちの取り組みの展開」で位置づけた内容を踏まえ、市及び市社協の個別の事業及び毎年度の事業予算により具体化を図ります。各事業を進めるにあたっては、懇談会で地域福祉の観点から議論された意見等も参考にして検討します。



4 計画の内容の変更

計画期間の途中であっても社会情勢の変化や国の動向等に応じて、この計画の見直しが必要な場合には、懇談会の意見を参考に、所要の改定を行います。

地域福祉に関する計画策定委員会専門部会委員からのメッセージ

この計画の策定作業にあたり、積極的に意見交換をいただきました専門部会委員長をはじめ各委員からのメッセージをご紹介します。

～小さな貢献の積み上げとしての地域福祉～

地域福祉に関する計画策定委員会専門部会 長岩 嘉文 委員長

この度、縁あって「地域福祉に関する計画」の策定に関わらせて頂きました。

策定過程では専門部会に参画された各委員のキャリアと福祉に対する熱い思いを活かしながら、市担当部局、市社会福祉協議会とも率直な意見の交換ができたと感じます。途中、実態把握等のために聞き取りや視察をさせて頂いた地域、団体の皆様には、紙面を借りて厚くお礼を申し上げます。

地域福祉では住民相互の支え合いという「互助」の機能を強化しようとはしますが、それは必ずしもノスタルジックな思いで相互扶助機能を復活させようというものではありません。同じ名古屋市内にあっても、「互助」が機能し得る地域もあれば、相対的に「公助」を必要とする地域、住民自身が「自助」を重んじる地域がある等、地域特性や住民意識は一樣ではありません。もとより地域福祉は一律横並びの方法で実現できるものではなく、地域の歴史や特性を踏まえた上で、地域を構成する住民、事業所、行政等、皆が知恵を出し合い、体を動かしながら、柔軟に構築していくものです。

その点からも本計画では、市の役割、社協の役割とともに市民、地域活動団体、社会福祉法人、商店・事業所・企業・大学等に期待される役割を提起しています。個人や団体がそれぞれの立場で地域福祉にどんな貢献ができるかを真摯に考え行動すること、その積み上げと組織化が地域福祉の姿であると思います。

また、地域福祉の実践は身近な他者の困りごと等に寄り添い、可能な範囲で手を差し伸べる行為でもあります。メディアの影響もあり、ついつい皆が評論家的・第三者的に世の中の事象や物事を俯瞰してしまいがちな昨今ですが、現に困っている人の立場に立って一緒に悩み、考える感覚や人が地域には必要です。この点について作家の柳田邦男氏は、著書『人の痛みを感じる国家』の中で、今日、皆が客観性を重視するあまり「乾いた3人称」の視点で物事を考えがちであるが、客観性を担保しつつも1人称や2人称の立場、つまり当事者や他者の立場に立って考えることも大切であると説き、それを「2.5人称の視点」と表現しています。地域福祉を考える上でも、重要な指摘だと思っています。

「不器用ですから…」は、本計画の策定途中である2014年11月に亡くなった俳優、高倉健さんの決め台詞でしたが、生きることに不器用な人や「自助」が苦手な人達も地域から排除されず、住民として包摂される名古屋市であって欲しいと思います。

～“出会い”の場づくりを～

小松 理佐子 委員

私がこの計画の策定に参加して発見したのは、名古屋には豊富な“人財”があるということです。策定の過程で、策定委員をされた市民の方々、視察先でお会いした地域活動の担い手の方々、そして、策定の業務を担当された市役所や社会福祉協議会の職員の方々など、多くの方々とお会いしましたが、お一人おひとりの地域に対する熱意と実行力には驚くべきものがありました。それぞれの立場や役割は違っていても、大切にしたいものは皆同じであると感じました。そして、私が出会っていない“人財”が名古屋にはまだまだあるのではないかという気もしています。

この地域福祉計画は、将来の名古屋市の福祉の姿を描いたものです。ここに描いた名古屋市になるかどうかは、こうした地域の“人財”をどれだけ活かせるかが鍵となることでしょう。それには、まだまだ“出会い”が足りないように思います。これまで関わりのなかった人同士が出会い、新たなつながりを生むことのできるような“出会い”の場が、名古屋のあちらこちらにできることが、この地域福祉計画を実現させる第一歩になるのではないのでしょうか。

～計画を活かすのは人～

織田 元樹 委員

地方自治体と政府の財政赤字の合計は、国民一人当たり 1,000 万円にもなるといわれています。少子高齢化で労働人口は減り、経済の先行きも不透明で、これからの日本は、険しい道のが待ち受けています。

そうした社会情勢の中、どんなに良い地域福祉計画を作っても、どんなに素晴らしい制度を作っても、福祉の行き届いた社会になるとは限りません。なぜなら、その計画を実行するのも、その制度を運用するのも人だからです。

お金をかけて高性能な自動車を製造しても、車を運転する人次第で、暴走や事故を起こすかもしれません。しかし、どんな悪路であっても、どんなに安くて性能の低い車であっても、周りの状況に心を配り運転すれば、安全に目的地に着くことができます。

作成した福祉計画を運用して目的を達成するためには、地域社会に心を配り運用できる人が要となります。そのためには計画に携わる全ての人々が、周りに心配りができるようにしていくことが大切ではないのでしょうか。

～地域福祉と防災・減災～

栗田 暢之 委員

全国各地で相次ぐ風水害や記憶に新しい東日本大震災、そして南海トラフ巨大地震の近い将来の発生が危惧されていることから、市民の防災・減災に対する意識はますます高くなっています。地域福祉を考える場面でも、市民の不安や地域の課題にこのテーマは必ず登場します。私事、1995年阪神・淡路大震災以降、35箇所以上の災害現場に携わり、現在も3年半以上もの長きに亘り仮の暮らしを余儀なくされている東日本大震災の被災者と向き合い続けております。これらの支援活動の中で感じることは、災害は福祉に直結する問題だということです。それは、災害によって犠牲となる方は、震災関連死も含めて高齢者が多くを占めるということ、また避難所では高齢者はもとより、乳幼児、妊婦、障がい者、外国人などが、ハード・ソフトともに劣悪な環境の中で極めて困難な避難生活を強いられたことなどからも明白です。さらに東日本大震災では応急仮設住宅から恒久住宅等への移転が今後本格化しますが、移転後の地域コミュニティの再構築や高齢化率が50%を超える災害公営住宅が多数存在するなどの課題は、まさに地域福祉の領域だと言えます。この意味で、今回策定される地域福祉計画は地域防災計画に遠慮することなく、こうした実際の災害現場の課題に応じながら、具体的な市民の安心・安全につながるものであってほしいと願っています。

～私たちが、重なり合って～

三島 知斗世 委員

「私たちがつくる地域福祉」。多様な人や組織の関わりを呼びかけているのが、この地域福祉計画です。

背景には、「判断能力の低下など見えにくい困りごと」「孤立し助け合いの仕組みからはずれる人」「制度の谷間にある生活困窮」といった、既存の制度・仕組みでは解決が難しい問題に向き合っているという想いがあります。地域の現場では、今も民生委員さん、地域福祉推進協議会、NPO・ボランティア団体等々が大変な努力をされています。それを共に支える「誰でも担い手」的なひろがりやが喫緊の課題となっています。

もう一つ重要なのが「連携・協働」。気づかれていないニーズを発見し、解決につなげていくには、情報を共有し、強みを活かし合って取り組むことが欠かせません。計画では、お互いが見えていない・つながりきれていない協働の「課題」の状況が確認されたと同時に、地元住民・企業・社協等が協働して高齢者の買い物支援を行うといった「事例」も多数紹介されています。「あるべき論」だけでなく、「どう実現するか」のヒントに出会えるこの計画を携え、私たちの力を重ね合って福祉のはざまを生まない地域づくりをしていきましょう。

～ちょっと気になること、大いに気になること～

後藤 桂一 委員

私は、生まれてすぐ親を亡くし、激動の戦中戦後、極めて貧しい少年時代を過ごした。経済的にも、精神的にも。昼夜、アルバイトにつぐアルバイトで、なんとか“安い大学”を卒業、やっとマスコミに就職した。こんなことから、少しでも恵まれぬ人の役に立ちたい、と早期転籍し福祉団体に身を投じた。キャンプファイヤーで肩を組んだ自閉症児親子の笑顔が忘れられない。

これをベースに今、市民公募委員の一員として、市地域福祉計画・市社協地域福祉推進計画に取り組んでいるが、経験豊富な同僚委員に大いに触発されつつ、“福祉の奥深さ”を痛感する日々である。

さて、こんな中、特に気にかかることを2点あげたい。

- ① 大災害時の福祉対応・・・今、東海大地震が高い確度で予想される。東日本級の大震災が名古屋を襲った時、高齢者・障害者・病弱者・子どもたち等の福祉対応は一体どうなるのか？ 先の東北でも大きな課題を残した。早急に抜本的かつ具体的な対策の確立が求められる。
- ② 地域の福祉リーダーの高齢化・・・委員に選ばれ、いくつかの現場を見せていただき感じたのは、地域の福祉活動を支える現場リーダーの高齢化である。まさに老々介護である。一人暮らしのお年寄りのつぶやきが心に沁みる。“〇〇さんが動けなくなったら、誰が我々の面倒を見てくれるのだろう…” これからを担う若手リーダーの養成は、喫緊の課題である。

こんなことを自分自身の課題としつつ、及ばずながら、今しばらく、老骨に鞭打ちたい。

～「自分自身のこととして考える」ことが第一歩～

佐々木 淳行 委員

地域福祉の問題が叫ばれるようになって久しいのですが、上手く進んでいる自治体や地域は増えてきましたが、大半の自治体や地域はなかなか前へ進んでいないのが現状のようです。地域福祉には、高齢者・障がい者・生活困窮者・子育て・防災というように、数多くの課題が絡んでおり、それがこの問題を難しくしている一因であると思われます。

この一つ一つの課題を見ていくと、それぞれ自分自身や自分の家族、親しい知人などに関わってくるのだと気付かされます。人はいつか老いを迎えますし、いつ体や心に障がいを抱えるかもしれません。失業や家族の死などで生活に困窮する可能性も十分あります。そして、大規模災害は、いつ私たちを襲ってもおかしくない状況です。

地域福祉という言葉は少し捉えがたいイメージがありますが、そこに内在する個別の課題は、とても身近なものばかりです。このように、多くの市民が地域福祉を自分自身の問題として考えることができれば、自ずと前進していくように思われます。

社会的に弱い立場の方々が住み良い地域は、全ての市民にとって住み良い地域であると言えます。新たな地域福祉計画が策定されることにより、名古屋市が地域福祉のモデルと評されるよう発展することを望んでいます。

～計画策定に関わるにあたって～

富田 捷治 委員

居住地である中区社協の（第1次～第3次）「地域福祉活動計画」と、数年前の名古屋市「地域福祉計画」とで、今回で通算5度目の市民策定委員に就任させて頂いたわけであるが、今回の自身の参画ポイントは、以下の通りとすることで臨んだ。

残念ながら、グローバルに進行する経済諸制度の変化が産み出した『格差社会のひずみ是正』と国（中央政府）の福祉諸制度の『狭間是正』を埋める制度こそ、自治体（名古屋市）に求めるべきであろう。言うなれば、（国の）制度（レンガ）と（名古屋市の）制度（レンガ）との隙間をつなぎ、それぞれを補完させる『パテ』の役割こそ『地域福祉』の真骨頂であるべきであると考えている。少子高齢社会の進行が「行財政の逼迫・委縮現象」をもたらす一方、家族の在り様の変化が、生活基盤の変容となり、福祉課題は従来型から重層化と複雑化と確実に変容してきている。時代と制度がどう変わろうとも、市民の生活は、絶対的にも相対的にも守られなければならない。この原理原則を政府（中央も地方も）は守り、市民の幸福の実現に邁進する責務がある。「国防」と「外交」は中央政府の専決課題であるが、市民の幸福の実現（民生）は、中央・地方の両政府の分担責務である。その観点から、「地域福祉パテ論」の根拠であり、その実現こそ「日本版ブータン国家型幸福の実現」の王道であることを切望する一市民でもある。

～「計画の策定作業の感想」～

日比野 勝 委員

策定作業に関わり、高齢者・子育て・小学生の福祉教育等の現場見学で意見交換し問題点を確認。

私の一番関心事は、市内全小学校区にある「地域福祉推進協議会」、住民が主体的に福祉活動を進める組織ですが、市民アンケートで活動内容を知っているが10.6%ありました。協議会委員の皆さんがいろんな活動をしているが、学区の皆さんに活動が見えてなく参加者が限られている、現状打破することが必要と考えます。又役員になり手がなく、現在の役員の皆さんが長く活躍をして頂いています。

これからの時代、団塊世代が地域に帰ってきます。地域でお帰り団塊世代とのイベント開催を市役所・区役所・市社会福祉協議会・区社会福祉協議会・企業・各種ボランティア団体等の共催企画し、世代交代を地域で進めなければいけないと思います。地域福祉とは自分と地域との関わりで、ご近助力アップで住みやすい町内、そして住みつづける町内・学区にしなければと思います。

今後の問題点は、介護保険の改正で要支援1・2の方へのサービス提供が変更されます。その人たちの受け皿としての地域力が問われる時代に、地域の組織・ボランティア団体等の活用できるシステム化を早急に作り上げないといけないと思います。